



2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日

上場会社名 株式会社 百十四銀行
 コード番号 8386 URL <https://www.114bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 綾田 裕次郎
 (氏名) 森 匡史
 TEL 087-836-2721
 配当支払開始予定日 2021年12月10日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	36,707	5.4	9,791	—	6,667	—
2021年3月期中間期	34,837	△13.7	△732	—	△1,573	—

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 5,491百万円 (△75.1%) 2021年3月期中間期 22,032百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	226.11	226.04
2021年3月期中間期	△53.29	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2021年3月期第2四半期(中間期)の潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	5,499,834	296,220	5.4
2021年3月期	5,375,569	291,699	5.4

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 296,199百万円 2021年3月期 291,657百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	△5.7	9,500	79.0	5,500	114.4	186.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P9「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2022年3月期中間期	30,000,000 株	2021年3月期	30,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	506,059 株	2021年3月期	517,416 株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	29,487,906 株	2021年3月期中間期	29,515,219 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	32,285	6.6	9,086	—	6,240	—
2021年3月期中間期	30,295	△15.6	△1,290	—	△1,884	—

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2022年3月期中間期	211.64
2021年3月期中間期	△63.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	5,481,362		281,830			5.1
2021年3月期	5,355,913		277,765			5.2

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 281,809百万円 2021年3月期 277,723百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	△7.7	8,500	121.6	5,000	200.3	169.52

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※ 2022年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

※ 2022年3月期 第2四半期(中間期)決算の概要

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加などにより、前中間連結会計期間比18億70百万円増加して367億7百万円となりました。

また、経常費用は、株式等償却が発生しなかったことによるその他経常費用の減少などにより、前中間連結会計期間比86億55百万円減少して269億15百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比105億23百万円増加して97億91百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比82億40百万円増加して66億67百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[預金]

当中間連結会計期間末の預金残高は、公共預金が減少しましたが、法人及び個人預金が増加したことにより、前連結会計年度末比613億円増加して4兆5,019億円となりました。

また、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比525億円増加して4兆5,778億円となりました。

[貸出金]

当中間連結会計期間末の貸出金残高は、公共向け貸出金が減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金が増加したことにより、前連結会計年度末比201億円増加して3兆559億円となりました。

[有価証券]

当中間連結会計期間末の有価証券残高は、債券の増加などにより前連結会計年度末比585億円増加して1兆3,315億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比19億円増加して629億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は、2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期(通期)の業績予想を上回っておりますが、今後の市場動向・経済情勢等が不透明であることなどから、通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	893,016	939,112
買入金銭債権	23,598	26,654
商品有価証券	13	44
有価証券	1,272,943	1,331,527
貸出金	3,035,782	3,055,941
外国為替	9,429	9,449
リース債権及びリース投資資産	22,866	21,475
その他資産	63,243	59,451
有形固定資産	37,368	37,285
無形固定資産	5,041	4,874
退職給付に係る資産	7,721	8,176
繰延税金資産	777	715
支払承諾見返	21,938	21,655
貸倒引当金	△18,172	△16,529
資産の部合計	5,375,569	5,499,834
負債の部		
預金	4,440,571	4,501,938
譲渡性預金	84,721	75,889
コールマネー及び売渡手形	12,089	27,722
債券貸借取引受入担保金	56,643	62,198
借入金	393,331	438,392
外国為替	1,341	856
その他負債	55,302	56,599
役員賞与引当金	20	—
退職給付に係る負債	204	209
役員退職慰労引当金	49	33
睡眠預金払戻損失引当金	247	185
偶発損失引当金	127	110
株式報酬引当金	123	116
繰延税金負債	12,074	12,623
再評価に係る繰延税金負債	5,082	5,082
支払承諾	21,938	21,655
負債の部合計	5,083,870	5,203,614

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	173,620	179,289
自己株式	△2,071	△2,029
株主資本合計	239,357	245,068
その他有価証券評価差額金	42,595	43,929
繰延ヘッジ損益	2,720	178
土地再評価差額金	7,928	7,935
退職給付に係る調整累計額	△945	△913
その他の包括利益累計額合計	52,299	51,130
新株予約権	41	21
純資産の部合計	291,699	296,220
負債及び純資産の部合計	5,375,569	5,499,834

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	34,837	36,707
資金運用収益	19,579	20,162
(うち貸出金利息)	13,496	13,190
(うち有価証券利息配当金)	5,790	6,533
役務取引等収益	5,436	6,061
その他業務収益	1,913	3,636
その他経常収益	7,908	6,846
経常費用	35,570	26,915
資金調達費用	1,435	827
(うち預金利息)	406	229
役務取引等費用	1,715	1,703
その他業務費用	1,053	2,591
営業経費	18,469	17,492
その他経常費用	12,895	4,300
経常利益又は経常損失(△)	△732	9,791
特別利益	16	22
固定資産処分益	16	22
特別損失	36	45
固定資産処分損	30	23
減損損失	6	22
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△752	9,768
法人税、住民税及び事業税	1,664	1,939
法人税等調整額	△844	1,160
法人税等合計	820	3,100
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,573	6,667
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,573	6,667

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,573	6,667
その他の包括利益	23,606	△1,176
その他有価証券評価差額金	20,497	1,334
繰延ヘッジ損益	2,861	△2,542
退職給付に係る調整額	246	31
中間包括利益	22,032	5,491
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,032	5,491

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	173,374	△1,999	239,184
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,183		△1,183
親会社株主に帰属する中間純損失(△)			△1,573		△1,573
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△2,756	△71	△2,827
当中間期末残高	37,322	30,486	170,618	△2,070	236,356

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,048	△7,447	7,976	△4,971	10,605	41	249,831
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,183
親会社株主に帰属する中間純損失(△)							△1,573
自己株式の取得							△71
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	20,497	2,861	—	246	23,606	—	23,606
当中間期変動額合計	20,497	2,861	—	246	23,606	—	20,778
当中間期末残高	35,545	△4,585	7,976	△4,724	34,211	41	270,609

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	173,620	△2,071	239,357
会計方針の変更による累積的影響額			△97		△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,322	30,486	173,523	△2,071	239,260
当中間期変動額					
剰余金の配当			△887		△887
親会社株主に帰属する中間純利益			6,667		6,667
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△7	43	36
土地再評価差額金の取崩			△7		△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,766	42	5,808
当中間期末残高	37,322	30,486	179,289	△2,029	245,068

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,595	2,720	7,928	△945	52,299	41	291,699
会計方針の変更による累積的影響額		4			4		△93
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,595	2,724	7,928	△945	52,303	41	291,605
当中間期変動額							
剰余金の配当							△887
親会社株主に帰属する中間純利益							6,667
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							36
土地再評価差額金の取崩							△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,334	△2,546	7	31	△1,173	△19	△1,193
当中間期変動額合計	1,334	△2,546	7	31	△1,173	△19	4,615
当中間期末残高	43,929	178	7,935	△913	51,130	21	296,220

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が54百万円減少、その他資産が132百万円減少、その他負債が60百万円減少、繰延税金負債が22百万円減少、繰延ヘッジ損益が4百万円増加しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による貸倒引当金への影響）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞の影響は、当連結会計年度も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えるとの仮定を置いています。

この仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「注記事項（重要な会計上の見積り）（貸倒引当金）」に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、第3四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	892,871	938,986
買入金銭債権	23,598	26,654
商品有価証券	13	44
有価証券	1,274,579	1,333,105
貸出金	3,042,938	3,062,462
外国為替	9,429	9,449
その他資産	59,648	56,155
その他の資産	59,648	56,155
有形固定資産	33,854	33,861
無形固定資産	3,753	3,607
前払年金費用	9,079	9,488
支払承諾見返	21,938	21,655
貸倒引当金	△15,792	△14,109
資産の部合計	5,355,913	5,481,362
負債の部		
預金	4,447,681	4,508,928
譲渡性預金	91,721	83,389
コールマネー	12,089	27,722
債券貸借取引受入担保金	56,643	62,198
借入金	380,998	426,666
外国為替	1,341	856
その他負債	47,694	49,609
未払法人税等	870	1,019
リース債務	1,111	1,058
資産除去債務	220	221
その他の負債	45,492	47,309
役員賞与引当金	20	—
睡眠預金払戻損失引当金	247	185
偶発損失引当金	127	110
株式報酬引当金	123	116
繰延税金負債	12,436	13,010
再評価に係る繰延税金負債	5,082	5,082
支払承諾	21,938	21,655
負債の部合計	5,078,148	5,199,532

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	164,581	169,865
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	152,179	157,463
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	148,661	148,661
繰越利益剰余金	3,244	8,528
自己株式	△2,071	△2,029
株主資本合計	224,752	230,079
その他有価証券評価差額金	42,321	43,615
繰延ヘッジ損益	2,720	178
土地再評価差額金	7,928	7,935
評価・換算差額等合計	52,971	51,730
新株予約権	41	21
純資産の部合計	277,765	281,830
負債及び純資産の部合計	5,355,913	5,481,362

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	30,295	32,285
資金運用収益	19,693	20,280
(うち貸出金利息)	13,459	13,154
(うち有価証券利息配当金)	5,941	6,688
役務取引等収益	4,753	5,393
その他業務収益	1,913	3,636
その他経常収益	3,935	2,975
経常費用	31,586	23,199
資金調達費用	1,432	831
(うち預金利息)	406	229
役務取引等費用	2,086	2,047
その他業務費用	1,053	2,591
営業経費	17,526	16,577
その他経常費用	9,486	1,151
経常利益又は経常損失(△)	△1,290	9,086
特別利益	0	0
特別損失	20	42
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△1,309	9,044
法人税、住民税及び事業税	1,387	1,668
法人税等調整額	△812	1,134
法人税等合計	574	2,803
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,884	6,240

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	144,661	7,897	165,234
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,183	△1,183
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
中間純損失(△)							△1,884	△1,884
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の 取崩								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△7,067	△3,067
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	829	162,166

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,999	225,478	14,858	△7,447	7,976	15,387	41	240,906
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,183						△1,183
別途積立金の積立		—						—
中間純損失(△)		△1,884						△1,884
自己株式の取得	△71	△71						△71
自己株式の処分		—						—
土地再評価差額金の 取崩		—						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			20,473	2,861	—	23,335	—	23,335
当中間期変動額合計	△71	△3,139	20,473	2,861	—	23,335	—	20,195
当中間期末残高	△2,070	222,338	35,331	△4,585	7,976	38,722	41	261,102

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	3,244	164,581
会計方針の変更による累積的影響額							△55	△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	3,189	164,526
当中間期変動額								
剰余金の配当							△887	△887
別途積立金の積立								
中間純利益							6,240	6,240
自己株式の取得								
自己株式の処分							△7	△7
土地再評価差額金の取崩							△7	△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	5,339	5,339
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	8,528	169,865

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,071	224,752	42,321	2,720	7,928	52,971	41	277,765
会計方針の変更による累積的影響額		△55		4		4		△51
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,071	224,697	42,321	2,724	7,928	52,975	41	277,713
当中間期変動額								
剰余金の配当		△887						△887
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		6,240						6,240
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	43	36						36
土地再評価差額金の取崩		△7						△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,294	△2,546	7	△1,245	△19	△1,264
当中間期変動額合計	42	5,381	1,294	△2,546	7	△1,245	△19	4,116
当中間期末残高	△2,029	230,079	43,615	178	7,935	51,730	21	281,830

2022年3月期 第2四半期(中間期)
決算説明資料

【 目 次 】

I 2022年3月期 第2四半期（中間期）決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	
7. 有価証券の評価損益	単・連	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況 《参考》金融再生法開示債権と リスク管理債権の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単	
③個人ローン残高	単	11
④中小企業等貸出金等	単	
7. 預金等、貸出金の残高	単	
8. 預り資産の残高	単	

I 2022年3月期 第2四半期 (中間期) 決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期比	2021年3月期 第2四半期
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	23,840 (24,325)	2,052 (2,571)	21,788 (21,754)
国内業務粗利益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	19,264 (19,165)	1,107 (709)	18,157 (18,456)
資 金 利 益	15,721	97	15,624
役 務 取 引 等 利 益	3,270	666	2,604
そ の 他 業 務 利 益	273	344	△ 71
国際業務粗利益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	4,575 (5,159)	945 (1,861)	3,630 (3,298)
資 金 利 益	3,727	1,092	2,635
役 務 取 引 等 利 益	76	13	63
そ の 他 業 務 利 益	771	△ 160	931
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16,531	△ 639	17,170
人 件 費	8,301	△ 346	8,647
物 件 費	7,183	△ 239	7,422
税 金	1,046	△ 55	1,101
実 質 業 務 純 益 (注2)	7,308	2,691	4,617
コ ア 業 務 純 益 (注2)	7,793	3,210	4,583
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	6,448	2,429	4,019
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (注3) ①	—	—	—
業 務 純 益	7,308	2,691	4,617
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	△ 485	△ 518	33
臨 時 損 益	1,778	7,685	△ 5,907
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	1,019	301	718
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (注3) ④	1,336	1,210	126
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	191	△ 318	509
株 式 等 関 係 損 益 ⑥	1,000	6,813	△ 5,813
株 式 等 売 却 益	1,046	△ 1,804	2,850
株 式 等 売 却 損	46	46	—
株 式 等 償 却	—	△ 8,663	8,663
そ の 他 臨 時 損 益	270	280	△ 10
経 常 利 益 (△は経常損失)	9,086	10,376	△ 1,290
特 別 損 益	△ 42	△ 23	△ 19
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 19	△ 6	△ 13
う ち 減 損 損 失	22	16	6
税引前中間純利益(△は税引前中間純損失)	9,044	10,353	△ 1,309
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,668	281	1,387
法 人 税 等 調 整 額	1,134	1,946	△ 812
中 間 純 利 益 (△は中間純損失)	6,240	8,124	△ 1,884
有 価 証 券 関 係 損 益 ② + ⑥	514	6,294	△ 5,780
与 信 関 係 費 用 ①+③-④-⑤	△ 508	△ 591	83

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 実質業務純益=コア業務純益+債券関係損益

コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-債券関係損益

3. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期比	2021年3月期 第2四半期
連 結 粗 利 益	24,738	2,015	22,723
資 金 利 益	19,335	1,192	18,143
役 務 取 引 等 利 益	4,358	638	3,720
そ の 他 業 務 利 益	1,045	186	859
う ち 債 券 関 係 損 益	△ 485	△ 518	33
営 業 経 費	17,492	△ 977	18,469
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	247	△ 247
不 良 債 権 処 理 費 用	1,045	△ 72	1,117
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,171	1,171	—
株 式 関 係 損 益	1,000	6,813	△ 5,813
そ の 他	1,420	△ 277	1,697
経 常 利 益 (△は経常損失)	9,791	10,523	△ 732
特 別 損 益	△ 23	△ 3	△ 20
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 (△は税金等調整前中間純損失)	9,768	10,520	△ 752
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,939	275	1,664
法 人 税 等 調 整 額	1,160	2,004	△ 844
中 間 純 利 益 (△は中間純損失)	6,667	8,240	△ 1,573
親会社株主に帰属する中間純利益 (△は親会社株主に帰属する中間純損失)	6,667	8,240	△ 1,573
有 価 証 券 関 係 損 益	514	6,294	△ 5,780
与 信 関 係 費 用	△ 317	△ 677	360

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	9	0	9
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期比	2021年3月期 第2四半期
(1) 実 質 業 務 純 益	7,308	2,691	4,617
職 員 一 人 当 たり (千 円)	3,584	1,367	2,217
(2) コ ア 業 務 純 益	7,793	3,210	4,583
職 員 一 人 当 たり (千 円)	3,822	1,621	2,201
(3) 業 務 純 益	7,308	2,691	4,617
職 員 一 人 当 たり (千 円)	3,584	1,367	2,217

(注) 職員数は中間期末日在職人員(出向者を除く)を採用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位：%)

	2022年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期比	2021年3月期 第2四半期
(1) 資金運用利回 (A)	0.84	△ 0.04	0.88
(イ) 貸出金利回	0.86	△ 0.06	0.92
(ロ) 有価証券利回	1.07	0.13	0.94
(2) 資金調達原価 (B)	0.67	△ 0.09	0.76
(イ) 預金等利回	0.01	0.00	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.03	△ 0.13	0.16
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	0.05	0.12

(国内業務部門)

(単位：%)

	2022年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期比	2021年3月期 第2四半期
(1) 資金運用利回 (A)	0.71	△ 0.05	0.76
(イ) 貸出金利回	0.84	△ 0.04	0.88
(ロ) 有価証券利回	0.75	0.00	0.75
(2) 資金調達原価 (B)	0.66	△ 0.06	0.72
(イ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	△ 0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.05	0.01	0.04

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期比	2021年3月期 第2四半期
債券関係損益 (A)	△ 485	△ 518	33
売却益	2,106	1,019	1,087
償還益	-	-	-
売却損	2,591	1,538	1,053
償還損	-	-	-
償却	0	0	0
株式関係損益 (B)	1,000	6,813	△ 5,813
売却益	1,046	△ 1,804	2,850
売却損	46	46	-
償却	-	△ 8,663	8,663
有価証券関係損益 (A) + (B)	514	6,294	△ 5,780

5. ROE【単体】

(単位：%)

	2022年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期比	2021年3月期 第2四半期
実質業務純益ベース	5.21	1.55	3.66
コア業務純益ベース	5.55	1.91	3.64
業務純益ベース	5.21	1.55	3.66
中間純利益ベース	4.44	5.93	△ 1.49

(注) 算定方法は以下のとおりです。なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 中間純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

6. 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(2006年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、2014年3月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末	2021年3月末比	2021年3月末
1. 自己資本比率(2/3)	8.89	0.01	8.88
2. 単体における自己資本の額	229,180	3,964	225,216
3. リスク・アセットの額	2,576,582	42,708	2,533,874
4. 単体総所要自己資本額	103,063	1,709	101,354

【連結】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末	2021年3月末比	2021年3月末
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.37	0.02	9.35
2. 連結における自己資本の額	243,652	4,425	239,227
3. リスク・アセットの額	2,598,919	41,640	2,557,279
4. 連結総所要自己資本額	103,956	1,665	102,291

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

(単位: 百万円)

【単体】	2021年9月末					2021年3月末			2020年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2021年3月末比	2020年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	62,480	1,869	11,912	73,272	10,792	60,611	77,252	16,640	50,568	67,566	16,997
株式	61,414	△4,179	14,477	63,896	2,482	65,593	67,233	1,639	46,937	51,485	4,547
債券	△525	2,693	△286	3,402	3,927	△3,218	2,704	5,922	△239	4,036	4,275
その他	1,591	3,353	△2,279	5,973	4,382	△1,762	7,315	9,078	3,870	12,044	8,174
合計	62,480	1,869	11,912	73,272	10,792	60,611	77,252	16,640	50,568	67,566	16,997
株式	61,414	△4,179	14,477	63,896	2,482	65,593	67,233	1,639	46,937	51,485	4,547
債券	△525	2,693	△286	3,402	3,927	△3,218	2,704	5,922	△239	4,036	4,275
その他	1,591	3,353	△2,279	5,973	4,382	△1,762	7,315	9,078	3,870	12,044	8,174

(単位: 百万円)

【連結】	2021年9月末					2021年3月末			2020年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2021年3月末比	2020年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	62,915	1,926	12,054	73,707	10,792	60,989	77,630	16,640	50,861	67,858	16,997
株式	61,849	△4,121	14,619	64,332	2,482	65,970	67,610	1,639	47,230	51,777	4,547
債券	△525	2,693	△286	3,402	3,927	△3,218	2,704	5,922	△239	4,036	4,275
その他	1,591	3,353	△2,279	5,973	4,382	△1,762	7,315	9,078	3,870	12,044	8,174
合計	62,915	1,926	12,054	73,707	10,792	60,989	77,630	16,640	50,861	67,858	16,997
株式	61,849	△4,121	14,619	64,332	2,482	65,970	67,610	1,639	47,230	51,777	4,547
債券	△525	2,693	△286	3,402	3,927	△3,218	2,704	5,922	△239	4,036	4,275
その他	1,591	3,353	△2,279	5,973	4,382	△1,762	7,315	9,078	3,870	12,044	8,174

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結) 貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………2001年3月末より実施しております。

未収利息計上基準……………自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を収益不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	638	32	80	606	558
	延滞債権額	30,348	228	3,437	30,120	26,911
	3カ月以上延滞債権額	55	△ 61	△ 158	116	213
	貸出条件緩和債権額	28,991	185	515	28,806	28,476
	合計	60,034	384	3,874	59,650	56,160

貸出金残高(末残)	3,062,462	19,524	97,931	3,042,938	2,964,531
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	延滞債権額	0.99	0.01	0.09	0.98	0.90
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.94	0.00	△ 0.02	0.94	0.96
	合計	1.96	0.00	0.07	1.96	1.89

【連結】

(単位：百万円)

		2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,066	223	95	843	971
	延滞債権額	30,714	60	3,300	30,654	27,414
	3カ月以上延滞債権額	55	△ 61	△ 214	116	269
	貸出条件緩和債権額	28,991	185	515	28,806	28,476
	合計	60,827	406	3,695	60,421	57,132

貸出金残高(末残)	3,055,941	20,159	99,134	3,035,782	2,956,807
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.01	0.00	0.02	0.03
	延滞債権額	1.00	0.00	0.08	1.00	0.92
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.94	0.00	△ 0.02	0.94	0.96
	合計	1.99	0.00	0.06	1.99	1.93

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
貸倒引当金	14,109	△ 1,683	△ 195	15,792	14,304
一般貸倒引当金	7,330	△ 1,160	△ 425	8,490	7,755
個別貸倒引当金	6,779	△ 522	230	7,301	6,549

【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
貸倒引当金	16,529	△ 1,643	△ 420	18,172	16,949
一般貸倒引当金	7,647	△ 1,097	△ 438	8,744	8,085
個別貸倒引当金	8,881	△ 546	17	9,427	8,864

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
リスク管理債権額 (A)	60,034	384	3,874	59,650	56,160
貸倒引当金 (B)	11,457	△ 500	717	11,957	10,740
担保保証等 (C)	21,251	1,796	3,252	19,455	17,999
貸倒引当金引当率 (B/A)	19.08	△ 0.96	△ 0.04	20.04	19.12
保全率 (B+C)/(A)	54.48	1.82	3.31	52.66	51.17

(注) 「貸倒引当金 (B)」は、「リスク管理債権額 (A)」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

【連結】

(単位：%)

リスク管理債権に対する保全率	52.94	1.77	3.29	51.17	49.65
----------------	-------	------	------	-------	-------

(注) 「単体」と同様に、「リスク管理債権額」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を「貸倒引当金」として、リスク管理債権に対する保全率を算出しております。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,337	519	477	3,818	3,860
	危険債権	26,680	△ 253	3,037	26,933	23,643
	要管理債権	29,047	125	358	28,922	28,689
	小計(A)	60,065	391	3,872	59,674	56,193
	正常債権	3,051,820	20,514	96,623	3,031,306	2,955,197
	合計	3,111,885	20,904	100,494	3,090,981	3,011,391

(注) 金融再生法に基づき、与信額 (貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金 (貸出金に準ずるもの) 及び銀行保証付私募債) を対象とし債務者単位で区分しております。

(単位：%)

		2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.13	0.01	0.01	0.12	0.12
	危険債権	0.85	△ 0.02	0.07	0.87	0.78
	要管理債権	0.93	0.00	△ 0.02	0.93	0.95
	小計	1.93	0.00	0.07	1.93	1.86
	正常債権	98.06	0.00	△ 0.07	98.06	98.13

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
保全額(B)	保全額(B)	32,740	1,303	3,970	31,437	28,770
	貸倒引当金等	11,464	△ 494	721	11,958	10,743
	担保保証等	21,275	1,797	3,248	19,478	18,027

(単位：%)

保全率(B)/(A)	54.50	1.82	3.31	52.68	51.19
------------	-------	------	------	-------	-------

(注) 「貸倒引当金等」は、上記4.「金融再生法開示債権」中の(A)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《 参考 》 金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権	
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(総貸出金比率)	
破綻先債権 641 (0.02%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,337 (0.13%)	4,058	100.00%	破綻先債権 638 (0.02%)	
実質破綻先債権 3,695 (0.11%)			278			
			4,337			
破綻懸念先債権 26,680 (0.85%)		危険債権 26,680 (0.85%)	12,978	73.00%	延滞債権 30,348 (0.99%)	
			6,500			
			19,478			
要管理先 32,507 (1.04%)	要管理先 32,507 (1.04%)	要管理債権 29,047 (0.93%) ※ 貸出金のみ	4,238	30.72%	3カ月以上延滞債権 55 (0.00%)	
			4,685			
			8,924			
要注意先 債権 179,675 (5.77%)	その他 要注意先 147,167 (4.72%)	〔小計〕 60,065 (1.93%)	21,275	54.50%	〔合計〕 60,034 (1.96%)	
			11,464			
			32,740			
正常先債権 2,901,192 (93.22%)		正常債権 3,051,820 (98.06%)				
総与信残高 3,111,885 (100.00%)		総与信残高 3,111,885 (100.00%)			総貸出金残高 3,062,462 (100.00%)	

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,062,462	19,524	97,931	3,042,938	2,964,531
製造業	481,258	△ 10,990	△ 82	492,248	481,340
農業, 林業	3,948	△ 90	103	4,038	3,845
漁業	3,192	417	△ 3,238	2,775	6,430
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,135	171	41	5,964	6,094
建設業	115,919	△ 5,894	7,649	121,813	108,270
電気・ガス・熱供給・水道業	83,922	2,377	4,848	81,545	79,074
情報通信業	10,095	△ 1,687	△ 618	11,782	10,713
運輸業, 郵便業	195,679	23,282	28,520	172,397	167,159
卸売業, 小売業	340,776	1,513	370	339,263	340,406
金融業, 保険業	137,558	7,008	39,134	130,550	98,424
不動産業, 物品賃貸業	390,159	9,045	5,639	381,114	384,520
宿泊業	8,302	△ 248	△ 602	8,550	8,904
飲食業	17,133	△ 3,492	△ 2,696	20,625	19,829
医療・福祉	105,816	△ 3,101	△ 3,107	108,917	108,923
その他のサービス	92,303	△ 5,365	△ 2,789	97,668	95,092
地方公共団体	290,714	△ 2,911	1,199	293,625	289,515
その他	779,542	9,490	23,559	770,052	755,983
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	3,062,462	19,524	97,931	3,042,938	2,964,531

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	60,034	384	3,874	59,650	56,160
製造業	14,570	110	44	14,460	14,526
農業, 林業	63	△ 6	5	69	58
漁業	149	△ 7	△ 7	156	156
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	5,046	286	638	4,760	4,408
電気・ガス・熱供給・水道業	76	△ 2	6	78	70
情報通信業	258	△ 89	△ 148	347	406
運輸業, 郵便業	1,580	△ 29	148	1,609	1,432
卸売業, 小売業	15,122	267	△ 73	14,855	15,195
金融業, 保険業	295	△ 2	△ 5	297	300
不動産業, 物品賃貸業	10,139	△ 1,919	852	12,058	9,287
宿泊業	496	27	212	469	284
飲食業	2,315	136	532	2,179	1,783
医療・福祉	2,912	235	135	2,677	2,777
その他のサービス	2,976	1,234	1,527	1,742	1,449
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,030	143	9	3,887	4,021
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	60,034	384	3,874	59,650	56,160

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
個人ローン残高	630,179	1,412	2,333	628,767	627,846
住宅ローン残高	543,473	2,881	4,638	540,592	538,835
その他ローン残高	86,706	△ 1,469	△ 2,305	88,175	89,011

④中小企業等貸出金等【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
中小企業等貸出金	2,146,691	26,184	77,933	2,120,507	2,068,758
中小企業等貸出金比率	70.09%	0.41%	0.31%	69.68%	69.78%
中小企業向け貸出金	1,574,399	24,512	75,742	1,549,887	1,498,657
個人向け貸出金	572,292	1,672	2,191	570,620	570,101
信用保証協会保証付貸出金	183,560	4,129	42,992	179,431	140,568

- (注) 1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。
 2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末	
総預金	(末残)	4,592,318	52,916	194,181	4,539,402	4,398,137
	うち香川県	3,181,485	22,933	103,780	3,158,552	3,077,705
	(平残)	4,614,792	245,274	319,357	4,369,518	4,295,435
貸出金	(末残)	3,062,462	19,524	97,931	3,042,938	2,964,531
	うち香川県	1,257,611	△ 2,926	32,671	1,260,537	1,224,940
	(平残)	3,031,487	92,112	131,847	2,939,375	2,899,640

(注) 総預金＝預金＋譲渡性預金

8. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
預り資産残高	305,387	1,269	661	304,118	304,726
投資信託	95,861	2,067	6,510	93,794	89,351
一時払保険	159,671	1,615	4,228	158,056	155,443
金融商品仲介	49,854	△ 2,414	△ 10,078	52,268	59,932

(注) 預り資産は、各期末日における時価ベースの残高であります。

2022年3月期 第2四半期（中間期） 決算の概要

2021年11月

 百十四銀行



～ステークホルダーが笑顔で過ごせる持続可能な未来の共創に挑む～

目次

損益の状況

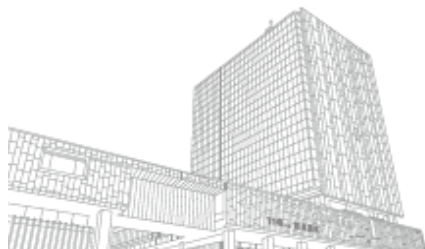
1. 【連結】損益の状況（業績ハイライト）	P1
2. 【単体】損益の状況（業績ハイライト①）	P2
3. 【単体】損益の状況（業績ハイライト②）	P3
4. 【単体】損益の状況（業績ハイライト③）	P4

財務の状況

5. 【単体】預金の状況	P5
6. 【単体】預り資産の状況	P6
7. 【単体】貸出金の状況	P7
8. 【単体】有価証券の状況	P8
9. 【連結・単体】経営の健全性	P9

その他

10. 【連結・単体】2022年3月期 業績見通し及び配当予想	P10
---------------------------------	-----



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

1.【連結】損益の状況（業績ハイライト）

連結業績は、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益ベースで増収増益となりました。

◆百十四グループ一覧（連結対象）

銀行業務を中心にリース業務をはじめとする金融サービスに関する事業を行っております。
また、ICTや人材紹介などのソリューションを提供する非金融事業の活動を通じて、地域経済の活性化に取り組んでおります。

銀行業務



百十四銀行

百十四財田代理店(株)

金融関連事業

百十四リース(株)

百十四総合保証(株)

(株)百十四ディーシーカード

(株)百十四ジェーシービーカード

百十四ビジネスサービス(株)

非金融事業

(株)百十四システムサービス

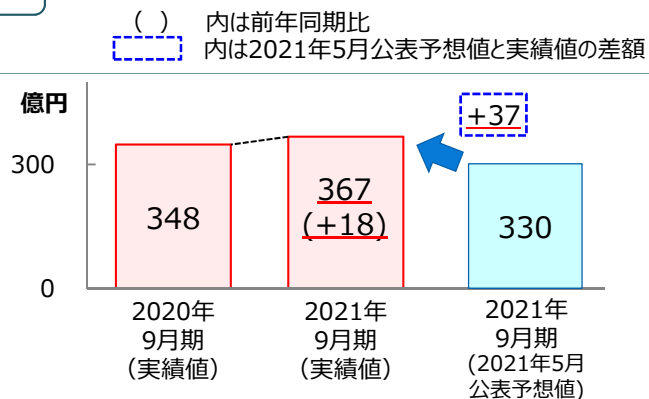
(株)百十四人材センター

日本橋不動産(株)

◆連結（業績ハイライト）

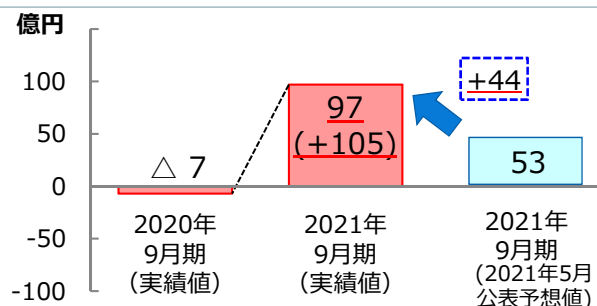
1.経常収益

前年同期比18億円増加して367億円となりました。
2021年5月公表予想値比では37億円上回りました。



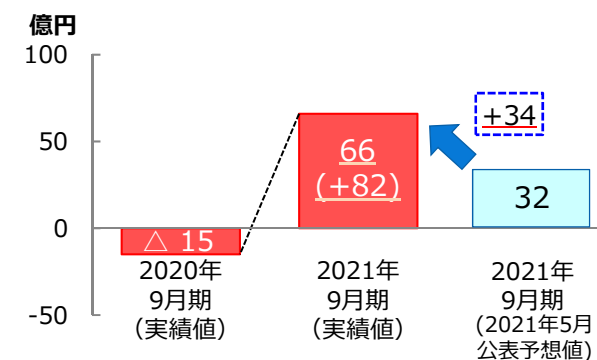
2.経常利益

前年同期比105億円増加して97億円となりました。
公表予想値比では44億円上回りました。



3.親会社株主に帰属する中間純利益

前年同期比82億円増加して66億円となりました。
公表予想値比では34億円上回りました。



2.【単体】損益の状況（業績ハイライト①）

単体業績は、経常利益及び中間純利益ベースで増収増益となりました。

（単位：百万円）

◆単体（業績ハイライト）	2020年 9月期	2021年 9月期	前年同期比	
			増減額	増減率
1 経常収益	30,295	32,285	1,990	6.6%
2 コア業務粗利益（注1）	21,754	24,325	2,571	11.8%
3 （コア業務粗利益（除く投資信託解約損益））	21,189	22,980	1,791	8.5%
4 資金利益	18,260	19,448	1,188	6.5%
5 （資金利益（除く投資信託解約損益））	17,695	18,103	408	2.3%
6 役員取引等利益	2,667	3,346	679	25.5%
7 その他業務利益（除く債券関係損益）	826	1,530	704	85.2%
8 うち外国為替売買益	593	1,073	480	80.9%
9 経費	17,170	16,531	△639	△3.7%
10 コア業務純益（注2）	4,583	7,793	3,210	70.0%
11 （コア業務純益（除く投資信託解約損益））	4,019	6,448	2,429	60.4%
12 債券関係損益	33	△485	△518	-
13 実質業務純益（注3）	4,617	7,308	2,691	58.3%
14 与信関係費用	83	△508	△591	-
15 不良債権処理費用	718	1,019	301	41.9%
16 貸倒引当金戻入益	126	1,336	1,210	960.3%
17 償却債権取立益	509	191	△318	△62.5%
18 株式等関係損益	△5,813	1,000	6,813	-
19 株式等売却損益	2,850	1,000	△1,850	△64.9%
20 株式等償却	8,663	-	△8,663	-
21 その他臨時損益	△10	270	280	-
22 経常利益	△1,290	9,086	10,376	-
23 特別損益	△19	△42	△23	-
24 税引前中間純利益	△1,309	9,044	10,353	-
25 法人税等	574	2,803	2,229	388.3%
26 中間純利益	△1,884	6,240	8,124	-
27 有価証券関係損益（注4）	△5,780	514	6,294	-
28 OHR（注5）	78.80%	69.34%	△9.46%	-
29 ROE（注6）	△1.49%	4.44%	5.93%	-

（注1）2.コア業務粗利益=4.資金利益+6.役員取引等利益+7.その他業務利益（除く債券関係損益）

P.3 3.【単体】損益の状況（業績ハイライト②） 参照

（注2）10.コア業務純益=2.コア業務粗利益-9.経費

（注3）13.実質業務純益=10.コア業務純益+12.債券関係損益

P.4 4.【単体】損益の状況（業績ハイライト③） 参照

（注4）27.有価証券関係損益=12.債券関係損益+18.株式等関係損益

（注5）28.OHR=9.経費÷（2.コア業務粗利益+12.債券関係損益）

（注6）29.ROE=26.中間純利益÷純資産*（期首残高と中間期末残高の平均残高）×365/183

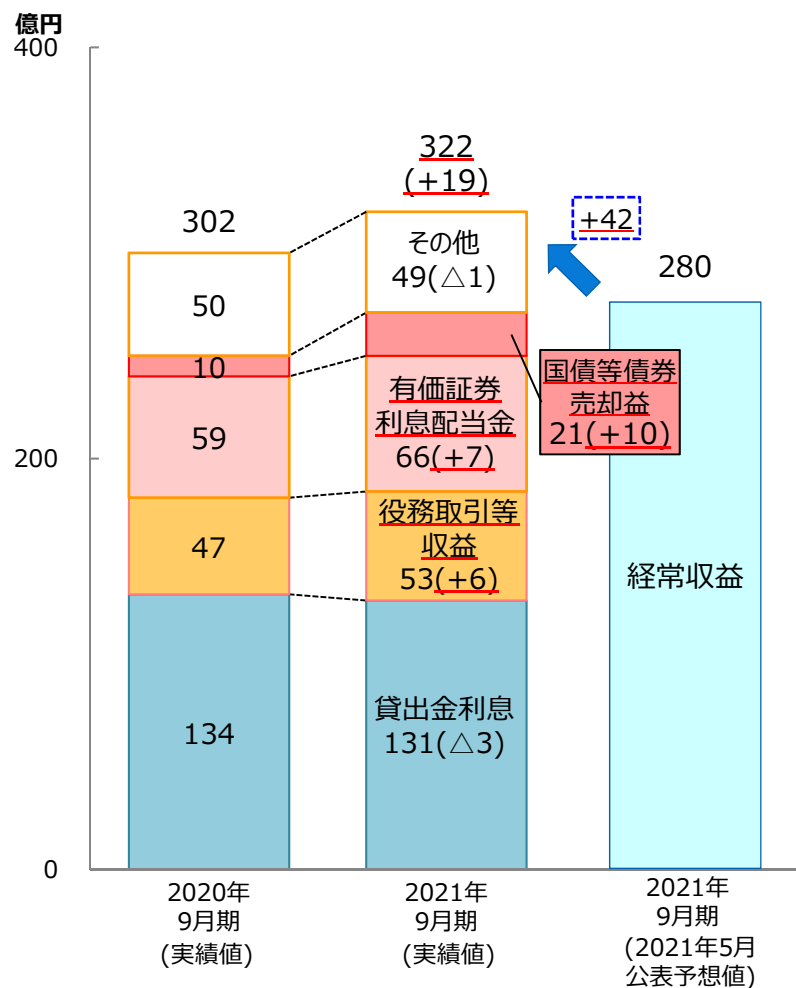
*純資産は新株予約権控除後

3.【単体】損益の状況（業績ハイライト②）

P.2 2.【単体】損益の状況（業績ハイライト①）より

1.経常収益

国債等債券売却益、有価証券利息配当金及び役務取引等収益の増加などにより、前年同期比19億円増加して322億円となりました。2021年5月公表予想値比では42億円上回っております。



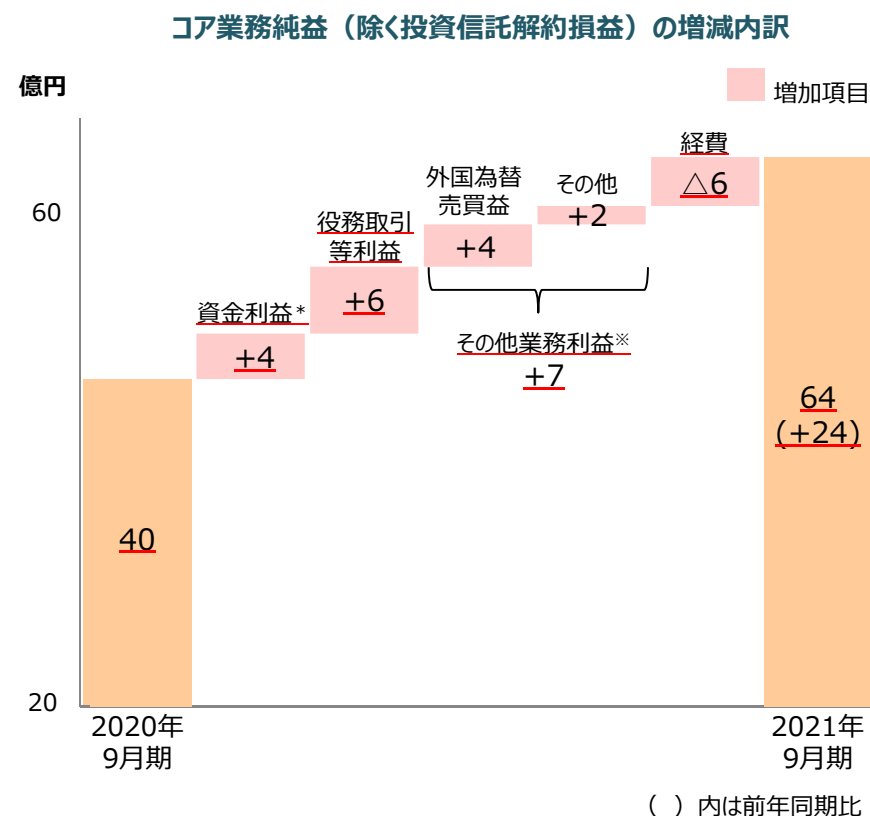
内は2021年5月公表予想値と実績値の差額
() 内は前年同期比

11.コア業務純益（除く投資信託解約損益）

資金利益*、役務取引等利益及びその他業務利益*の全てが増加し、経費も減少したことから、前年同期比24億円増加の64億円となりました。

* 投資信託解約損益を除く

※ 債券関係損益を除く



() 内は前年同期比

4.【単体】損益の状況（業績ハイライト③）

P.2 2.【単体】損益の状況（業績ハイライト①）より

（単位：百万円）

14.与信関係費用

貸倒引当金戻入益の増加などにより、前年同期比5億円減少して△5億円となりました。

		2020年 9月期	2021年 9月期	前年同期比	
				増減額	増減率
14	与信関係費用	83	△508	△591	-
15	不良債権処理費用	718	1,019	301	41.9%
16	貸倒引当金戻入益	126	1,336	1,210	960.3%
17	償却債権取立益	509	191	△318	△62.5%

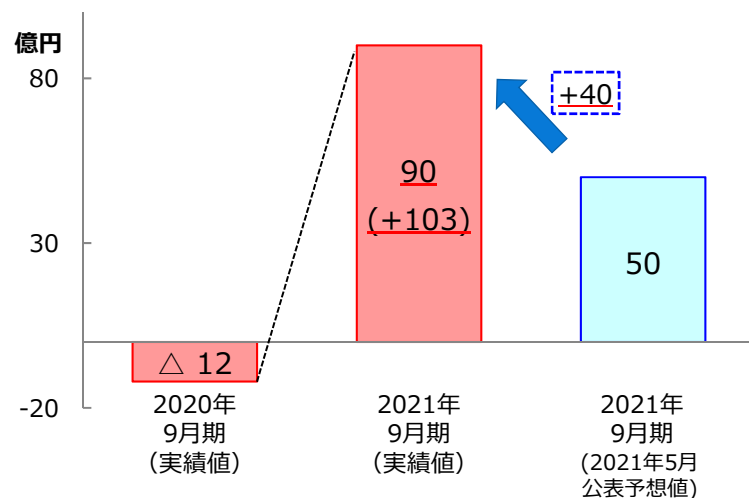
18.株式等関係損益

株式等償却を計上した前年同期から68億円改善して10億円となりました。

		2020年 9月期	2021年 9月期	前年同期比	
				増減額	増減率
18	株式等関係損益	△5,813	1,000	6,813	-
19	株式等売却損益	2,850	1,000	△1,850	△64.9%
20	株式等償却	8,663	-	△8,663	-

22.経常利益

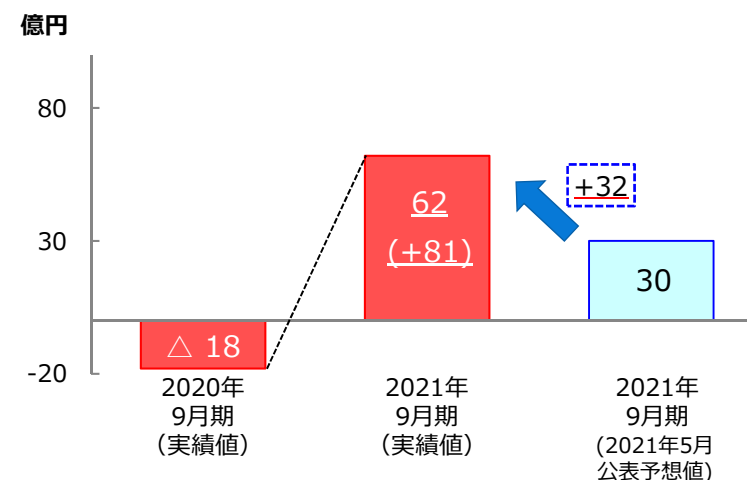
コア業務純益（除く投資信託解約損益）の増加、株式等関係損益の改善などにより、前年同期比103億円増加して90億円となりました。2021年5月公表予想値比では40億円上回りました。



内は2021年5月公表予想値と実績値の差額
()内は前年同期比

26.中間純利益

前年同期比81億円増加して62億円となりました。2021年5月公表予想値比では32億円上回りました。



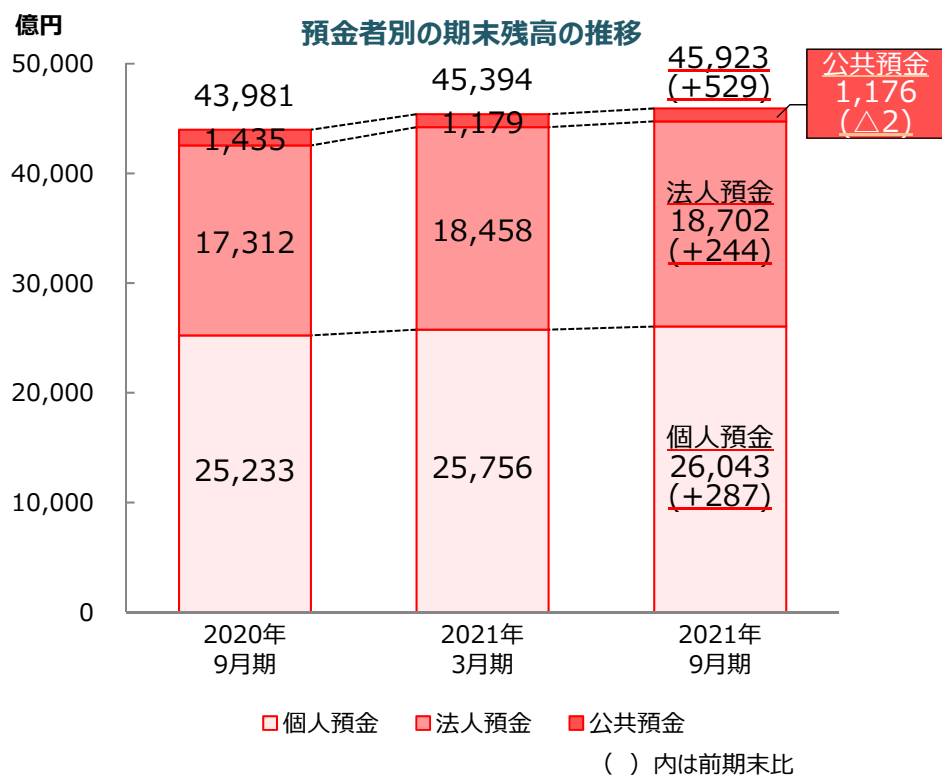
内は2021年5月公表予想値と実績値の差額
()内は前年同期比

5.【単体】預金の状況

総預金（預金+譲渡性預金）の期末残高は、4兆5,923億円（前期末比529億円増加）となりました。

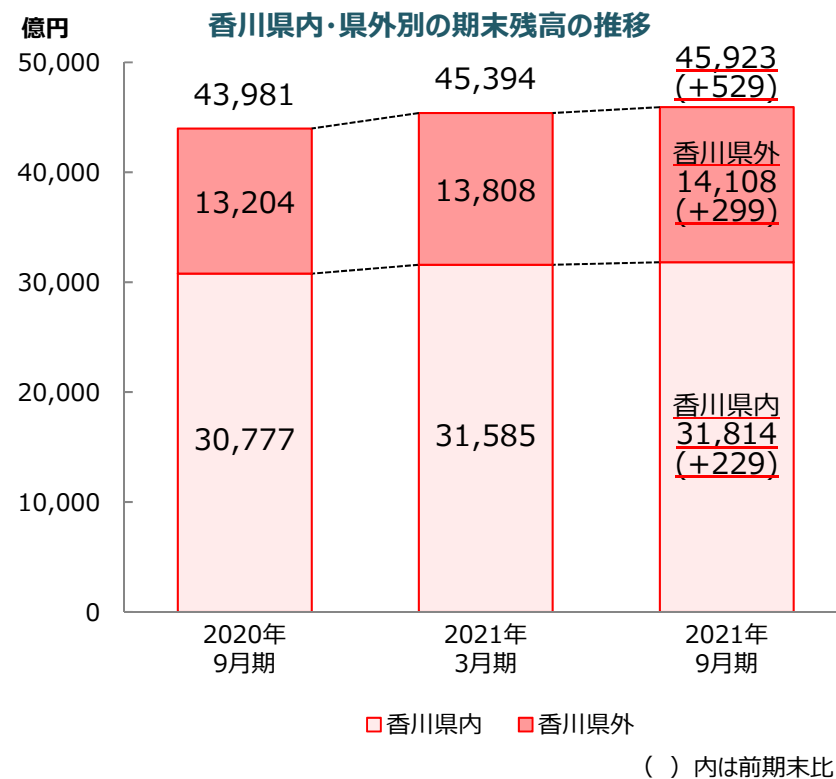
◆預金者別期末残高

公共預金は減少しましたが、法人及び個人預金は増加しました。



◆香川県内・県外別期末残高

県内・県外ともに増加し、香川県内の預金残高は、前期末比229億円増加して3兆1,814億円となりました。



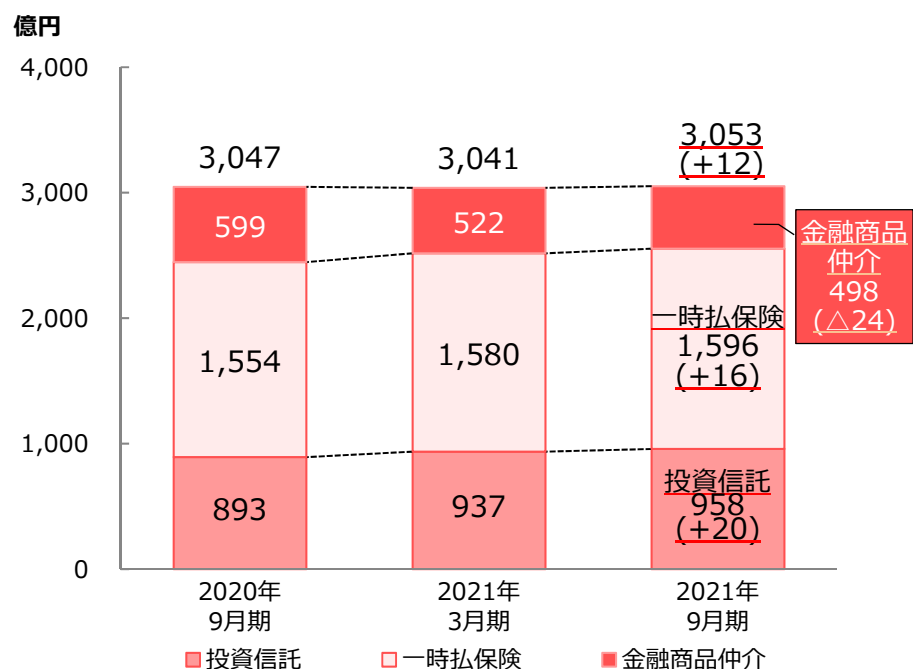
6.【単体】預り資産の状況

預り資産の期末残高は、3,053億円（前期末比12億円増加）となりました。

◆商品別期末残高

期限前償還が発生した金融商品仲介は減少しましたが、投資信託及び一時払保険は増加しました。

商品別期末残高の推移

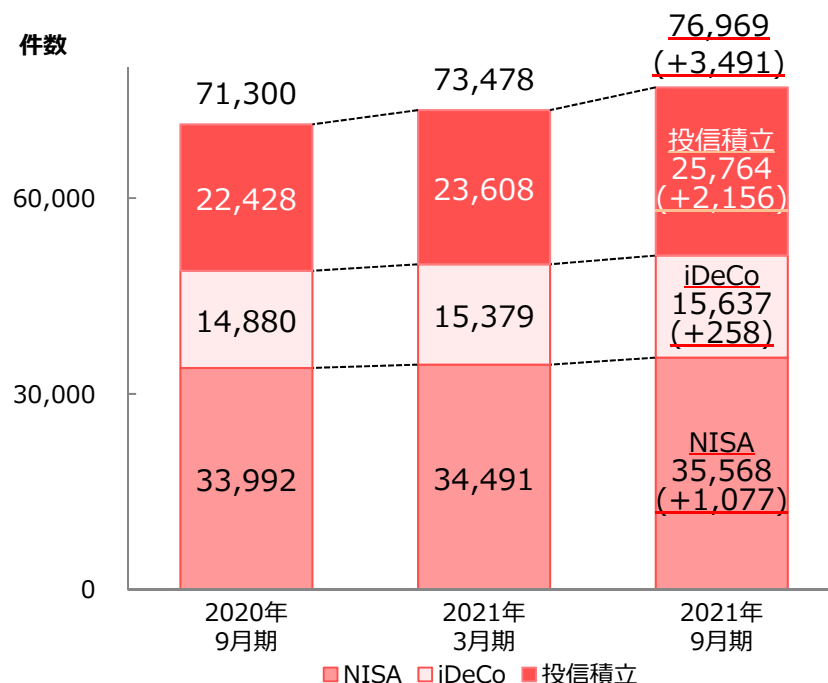


() 内は前期末比

◆NISA・iDeCo・投信積立 契約件数

全ての商品で契約件数が順調に増加しており、前期末比3,491件増加して76,969件となりました。

NISA・iDeCo・投信積立 契約件数の推移



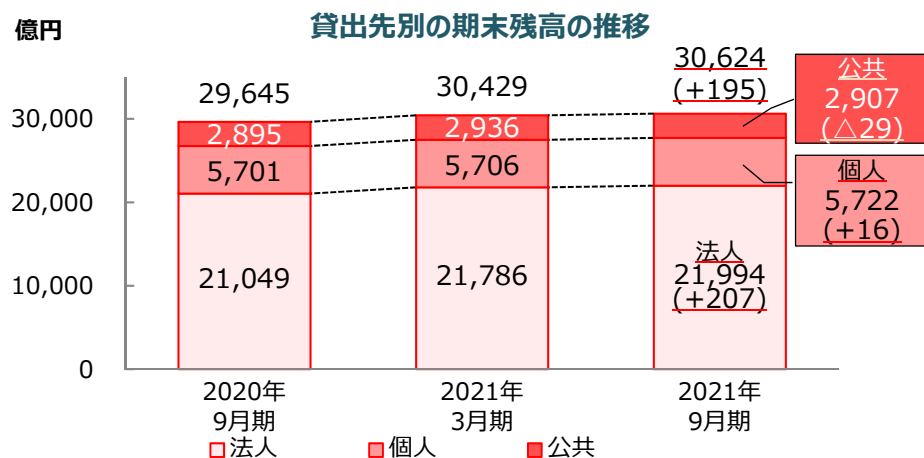
() 内は前期末比

7.【単体】貸出金の状況

貸出金の期末残高は、3兆624億円（前期末比195億円増加）となりました。

◆貸出先別の期末残高

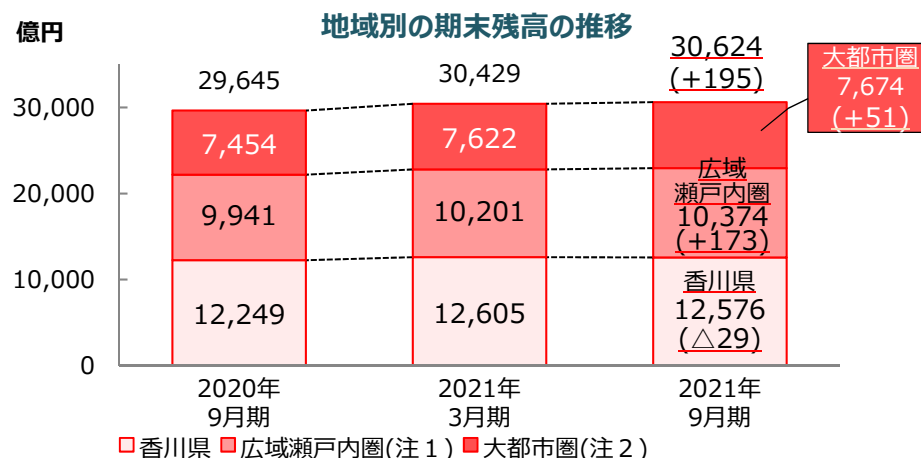
公共向け貸出金は減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金は増加しました。



() 内は前期末比

◆地域別の期末残高

香川県は減少しましたが、広域瀬戸内圏及び大都市圏で増加しました。



(注) 1.広域瀬戸内圏：愛媛、徳島、高知、岡山、広島、兵庫、福岡
2.大都市圏：東京、大阪、愛知

() 内は前期末比

◆コロナ関連融資の取扱件数及び残高

2021年9月末時点の取扱件数は7,404件、残高は1,949億円となっております。
今後も新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客さまへの支援を最優先とし、お客さまに寄り添った迅速かつ丁寧な対応を心がけてまいります。

(2021年9月末時点)

	合計		
	緊急経済対策の実質無利子融資	当行プロパー融資等	
取扱件数	6,471 件	933 件	7,404 件
残高	1,227 億円	721 億円	1,949 億円

8.【単体】有価証券の状況

有価証券期末残高は、1兆3,331億円（前期末比585億円増加）となりました。

有価証券評価損益は、624億円（前期末比18億円増加）となりました。

◆種類別の期末残高

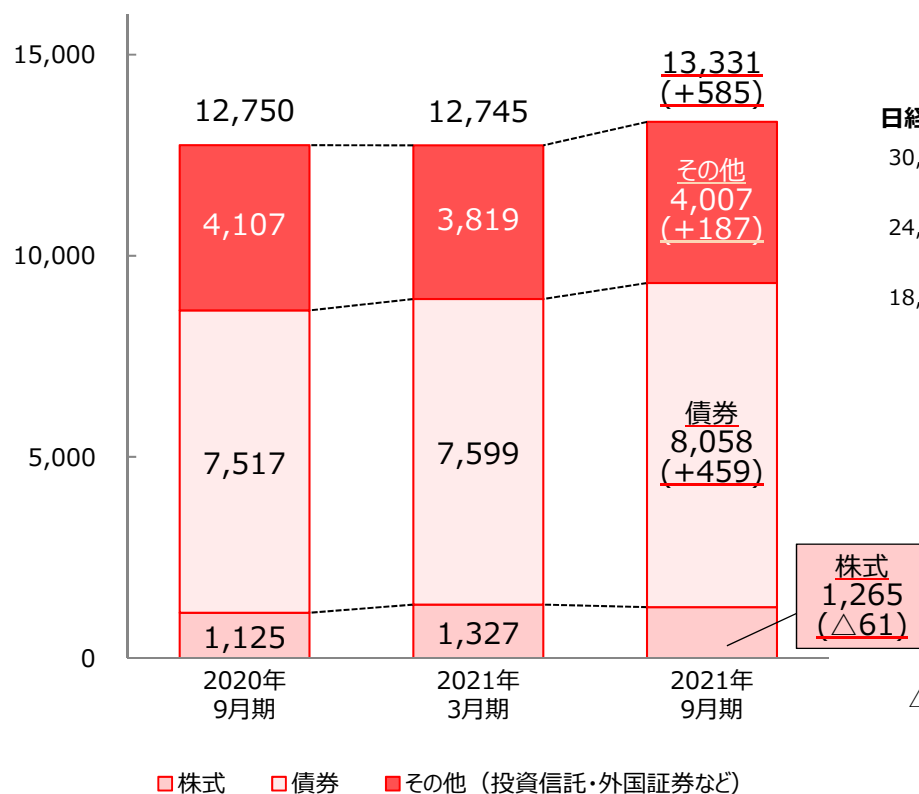
株式は減少しましたが、債券及びその他（投資信託・外国証券など）が増加しました。

◆種類別の評価損益

株式の評価損益は減少しましたが、その他（投資信託・外国証券など）及び債券の評価損益が増加しました。

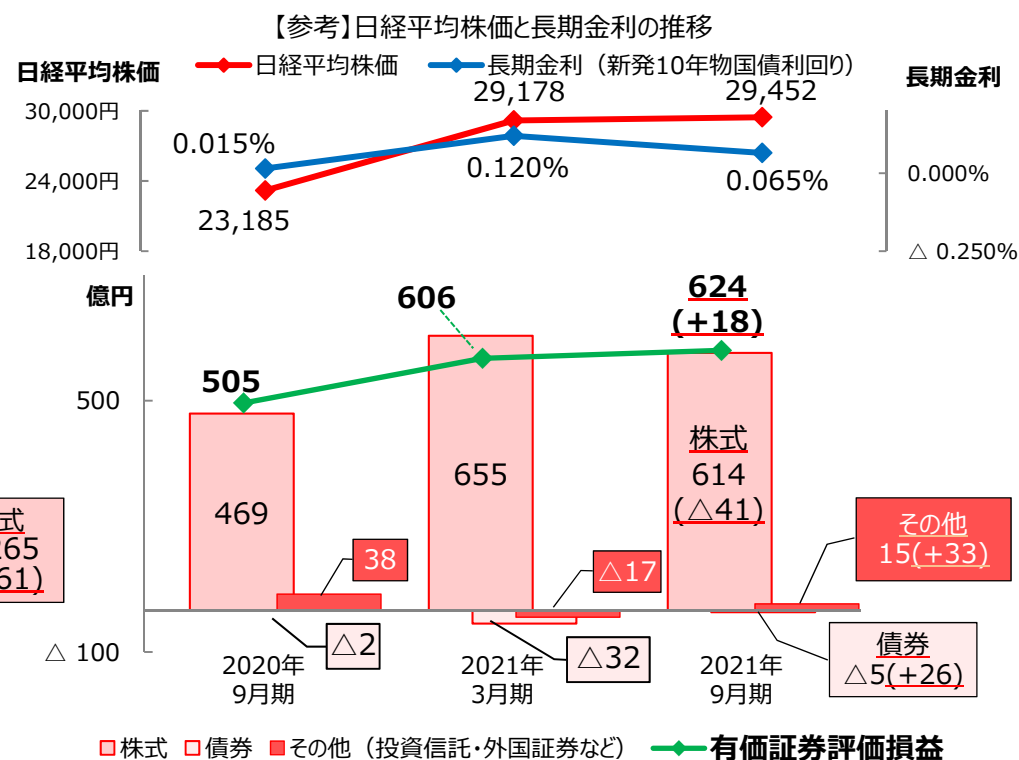
億円

種類別の期末残高の推移



() 内は前期末比

種類別の評価損益の推移



() 内は前期末比

9.【連結・単体】経営の健全性

不良債権比率（単体）は、1.93%（前期末比で同率）となりました。

自己資本比率（連結）は、9.37%（前期末比0.02ポイント上昇）となりました。

◆不良債権（金融再生法開示債権ベース）の状況

単体の不良債権残高は、前期末比4億円増加して601億円となりました。

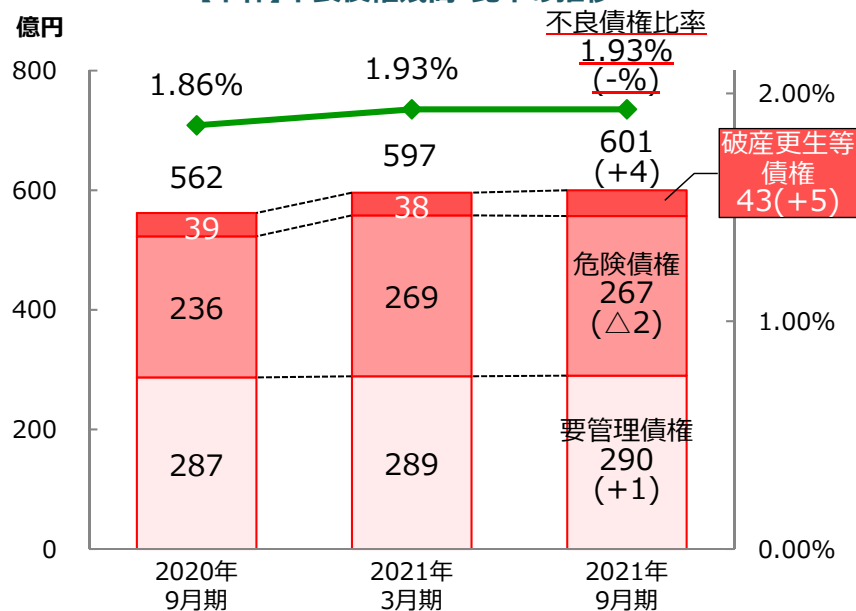
不良債権に対しては、お取引先の経営支援に積極的に取り組みつつ、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っております。

◆自己資本比率（連結）の状況

リスクアセット額は前期末比416億円増加しましたが、自己資本額も前期末比44億円増加したことにより、自己資本比率は前期末比で上昇しました。

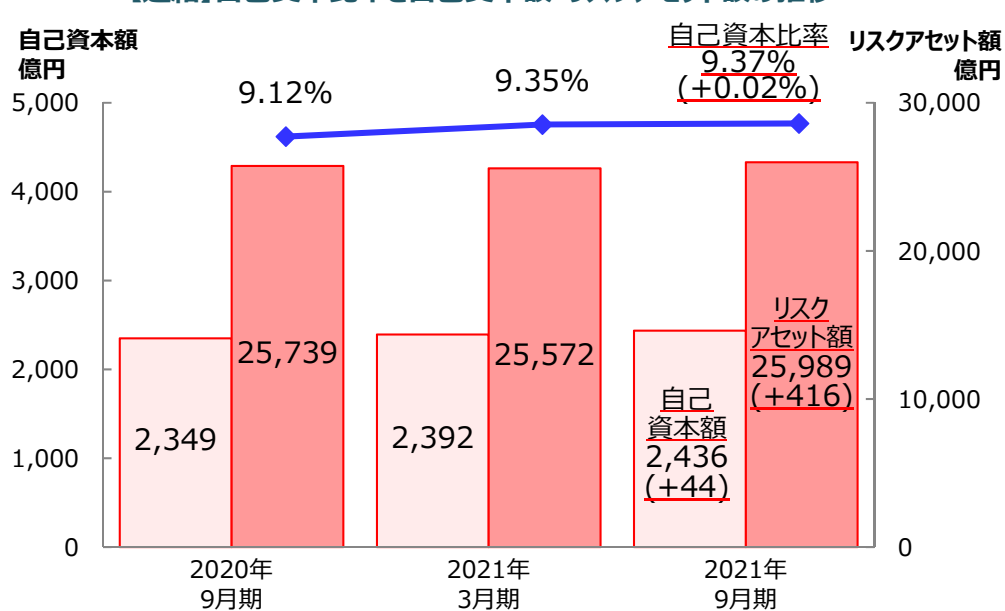
国内基準で必要とされる4%を上回っており、経営の健全性は確保されております。

【単体】不良債権残高・比率の推移



要管理債権 危険債権 破産更生等債権 不良債権比率
 () 内は前期末比

【連結】自己資本比率と自己資本額・リスクアセット額の推移



自己資本額 (連結) リスクアセット額 (連結) 自己資本比率 (連結)
 () 内は前期末比

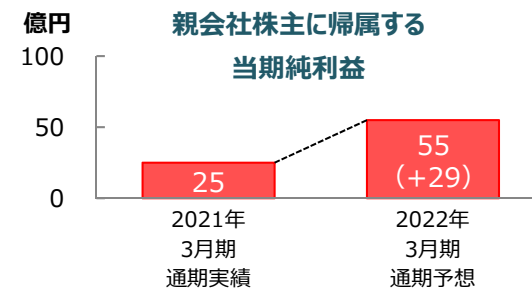
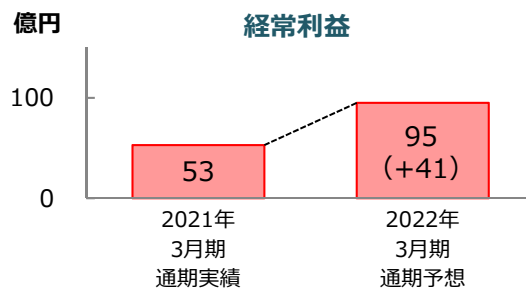
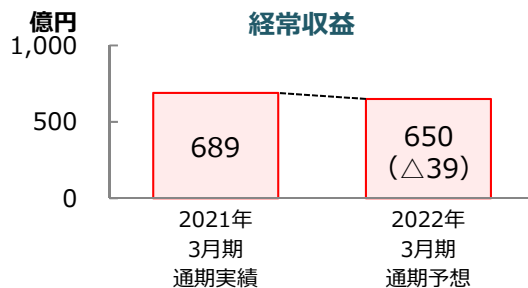
10.【連結・単体】2022年3月期 業績見通し及び配当予想

◆業績予想

今後の市場動向や経済情勢等が依然として不透明であることなどから、2021年5月発表の予想を据え置きます。

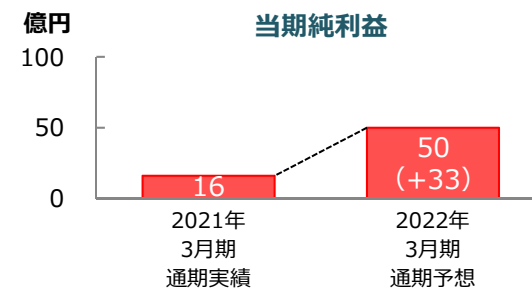
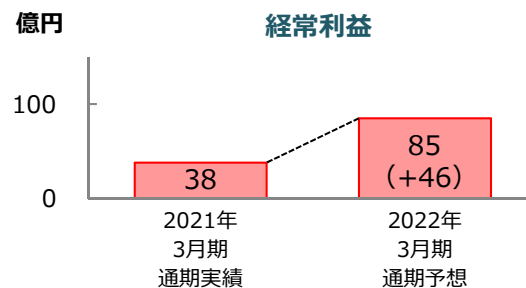
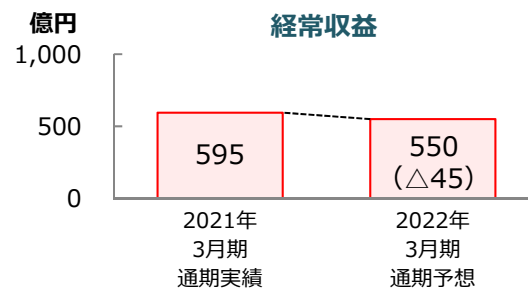
【連結】

()内は前期比



【単体】

()内は前期比



◆配当予想

(単位：円)

<配当方針>

当行は、株主の皆さまへの安定的な利益還元配慮しつつ、内部留保の充実度合い、利益の状況及び経営環境等を総合的に考慮したうえで配当を実施いたします。

この配当方針のもと、2022年3月期の年間配当金を1株当たり60円と予想しております。

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
2021年3月期	40	30	70
2022年3月期	30	—	—
<u>2022年3月期 (予想)</u>	—	30	<u>60</u>